

第55期

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

有価証券報告書

スガイ化学工業株式会社

(265017)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況	15
第5 経理の状況	16
1. 連結財務諸表等	17
(1) 連結財務諸表	17
(2) その他	17
2. 財務諸表等	17
(1) 財務諸表	17
(2) 主な資産及び負債の内容	43
(3) その他	46
第6 提出会社の株式事務の概要	47
第7 提出会社の参考情報	48
1. 提出会社の親会社等の情報	48
2. その他の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市字須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市字須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,771,077	8,509,382	8,224,681	8,123,225	7,717,040
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,364,407	△277,665	109,416	237,549	356,633
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,664,760	△1,342,079	10,767	111,126	34,828
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	5,718,929	4,071,101	4,283,423	4,398,584	4,814,441
総資産額 (千円)	17,051,834	13,769,086	11,919,846	11,210,606	11,236,471
1株当たり純資産額 (円)	416.57	296.64	312.23	320.73	351.08
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△121.26	△97.77	0.78	8.10	2.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	29.6	35.9	39.2	42.8
自己資本利益率 (%)	△25.4	△27.4	0.3	2.6	0.8
株価収益率 (倍)	—	—	359.6	30.0	102.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,603	2,409,771	246,791	1,037,422	1,445,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△583,473	70,158	323,419	△250,673	△444,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△261,262	△1,588,626	△1,576,043	△212,567	△821,088
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	798,996	1,697,441	696,664	1,278,813	1,468,881
従業員数 (人)	235	218	192	170	169

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第54期以前においては重要性が僅少なため、また、第55期においては関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

5. 平成15年3月期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和3年1月	和歌山県和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山県和歌山市宇須（現在地）に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山県和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成（現在地）。
昭和49年3月	本社事務所新築（現在地）。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成4年1月	福井県福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。
平成13年12月	SUGAI AMERICA, INC. を清算。
平成17年3月	スガイシステムサービス株式会社を清算。

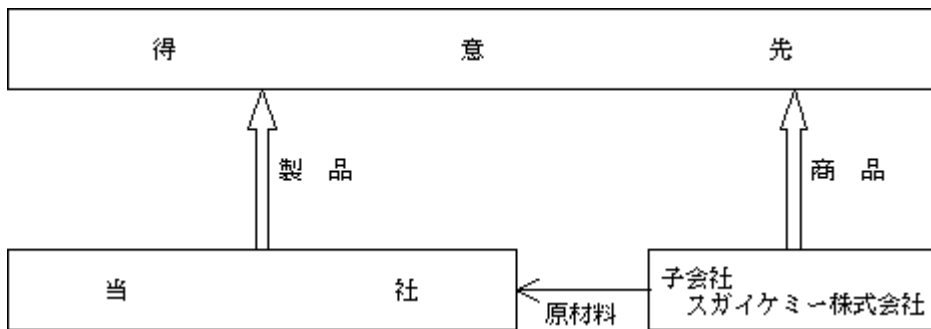
3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、染料、顔料等の各種中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 …………… 化学製品等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
169	歳 月 43 0	年 月 22 1	5,076

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成18年3月31日現在、加入者は137名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するとともに、米中経済の拡大を受けた輸出が増加し、生産も緩やかに増加傾向となっています。雇用情勢に厳しさが残るものの改善しており、個人消費も緩やかに増加しております。また、原油価格の高騰により原材料価格が上昇している影響もありますが、景気回復が続いています。

海外の状況としましては、国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費が増加するなど景気は拡大しています。アジアでは、中国、台湾等で拡大が続いており、韓国でも緩やかに回復しています。また、欧州の景気も緩やかに回復しています。

為替については、期初の1ドル107円台から12月には121円台まで円安が進みましたが、期末には1ドル117円と円高に向かう傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社の営業は、医薬用中間物及び農薬用中間物の一部に売上回復がありました。和歌山工場休止に伴う生産中止により界面活性剤の一部で売上がなくなったことと機能性用中間物の在庫調整遅れ等による受注減の影響もあり、前年同期に比べ5.0%の減収となりました。

まず、国内売上高は4,453百万円となり前年同期に比べ1,127百万円(20.2%)の減収となりました。これは医薬用中間物での受注は増加しましたが、農薬用中間物及び機能性用中間物の受注が減少したことと、和歌山工場休止に伴う界面活性剤の売上減少が大きく影響したためです。

一方、輸出売上高は3,263百万円と前年同期に比べ721百万円(28.4%)の増収となりました。これは米国向けの医薬用中間物及び農薬用中間物の売上が前年同期に比べ大幅に増加したためであります。

この結果、総売上高は7,717百万円と前年同期に比べ406百万円(5.0%)の減収となりました。また、輸出比率は42.3%(前年同期31.3%)となりました。

売上高が減収となり、原材料費高騰及び製品価格競争等の影響はありましたが、前期に引続き不採算品目の整理、固定費の削減、コストダウンに努めた結果、売上原価率が改善(前年同期比2.5ポイント)され、経常利益は356百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

また、特別損失として固定資産の減損損失及び和歌山工場休止に伴う損失の計上があり、当期純利益は34百万円(前年同期は111百万円)と、ほぼ計画どおりとなりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,445百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは444百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは821百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,468百万円となり、前事業年度末に比べ190百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が40百万円あり1,445百万円の収入となり前年同期に比べ408百万円の増加となりました。これは主に仕入債務が前事業年度の減少から当事業年度は増加したこと及び減損損失を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の支出となり前年同期に比べ193百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、821百万円の支出となり前年同期に比べ608百万円の支出の増加となりました。これは、主に有利子負債の返済を進めたことにより長期借入金の返済による支出が増加し、長期借入れによる収入が減少したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	1,896,413	128.9
農薬用中間物	3,247,672	107.3
機能性用中間物	686,567	53.9
その他用中間物	79,042	47.9
界面活性剤	398,317	64.2
合計	6,308,012	96.2

(注) 1. 金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

2. 前事業年度までの「染料用中間物」及び「顔料用中間物」は、当事業年度より「その他用中間物」として合算して表記しています。これに伴い前事業年度まで「その他用中間物」としていたものは当事業年度より「機能性用中間物」として表記しています。

(2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	149,280	92.6
農薬用中間物	160,472	148.5
機能性用中間物	247,510	81.5
その他用中間物	82,519	65.1
合計	639,782	91.4

(注) 1. 金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

2. 前事業年度までの「染料用中間物」及び「顔料用中間物」は、当事業年度より「その他用中間物」として合算して表記しています。これに伴い前事業年度まで「その他用中間物」としていたものは当事業年度より「機能性用中間物」として表記しています。

(3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	2,436,061	115.0
農薬用中間物	3,466,943	102.1
機能性用中間物	1,107,027	73.3
その他用中間物	227,589	71.2
界面活性剤	392,206	57.7
その他	87,210	86.7
合計	7,717,040	95.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前事業年度までの「染料用中間物」及び「顔料用中間物」は、当事業年度より「その他用中間物」として合算して表記しています。これに伴い前事業年度まで「その他用中間物」としていたものは当事業年度より「機能性用中間物」として表記しています。

3. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	第54期		第55期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	1,174,125	46.2	2,066,421	63.3
欧州	1,090,125	42.8	1,065,032	32.6
アジア他	277,625	11.0	132,132	4.1
合計	2,541,876 (31.3%)	100.0	3,263,586 (42.3%)	100.0

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第54期		第55期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産(株)	—	—	1,474,838	19.1
日本化薬(株)	1,430,845	17.6	1,029,877	13.3
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	1,176,537	14.5	998,481	12.9

(注) 三井物産(株)への第54期の販売額は576,897千円で、総販売実績に対する割合は7.1%であります。

3【対処すべき課題】

前事業年度の課題でありました3工場体制から2工場体制への移行は、平成18年1月末の和歌山工場の休止に伴い、完了いたしました。

また、平成17年11月に平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定しました。その基本的な方針は、次のとおりです。

- ① 医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中。
これにより、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立する。
- ② 原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上。
- ③ 福井工場に新プラントを増設し、医薬分野を中心に生産力を増強させる。
- ④ 和歌山工場休止後の有効活用。

平成18年度は、新中期経営計画の2年目として収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、福井工場への新プラントの建設着工をはじめ、生産性の向上、新製品の早期上市による高採算品種への選択と集中等を推進し、収益率の向上を目指して競争力の強化を図っていく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成18年3月末の有利子負債残高は4,407百万円となっています。このため金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

また、和歌山県工業技術センターを中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。なお、当期の研究開発費は188百万円で、研究開発人員は当事業年度末現在20名であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ25百万円（0.2%）増加し、11,236百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ310百万円（4.9%）減少の5,999百万円、固定資産は前事業年度末に比べ335百万円（6.9%）増加の5,237百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金で190百万円増加しましたが、たな卸資産の減少459百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ262百万円（6.8%）の減少となりました。この減少の主な要因は固定資産の減損損失に伴うものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ598百万円（56.4%）増加しました。この増加の主な要因は投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ389百万円（5.7%）減少の6,422百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ261百万円（5.1%）減少の4,871百万円、固定負債は前事業年度末に比べ128百万円（7.6%）減少の1,550百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の増加122百万円及び支払手形の増加74百万円がありましたが、短期借入金の減少401百万円及び1年以内返済予定の長期借入金の減少80百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の増加が187百万円ありましたが、長期借入金の減少338百万円によるものです。

当事業年度末の資本は、前事業年度末に比べ415百万円（9.5%）増加の4,814百万円となりました。この増加の主な要因は、当期末処理損失の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の39.2%から42.8%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、原油価格が高騰して原材料価格が上昇する厳しい事業環境の中で、国内外ともに一段と価格競争が激化する一年でした。一方、為替は円安傾向の中で推移し、前事業年度より輸出比率が高くなる中では、原材料価格上昇の影響を低減させることとなりました。また、売上高増に頼らない収益性の高い企業体質への転換を目標として策定した、平成15年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」の最終年度として、不採算品目の整理、固定費の削減、コストダウンに努めました。

売上高は、医薬用及び農薬用中間物の一部に売上回復がありましたが、和歌山工場休止に伴う生産中止により界面活性剤の一部で売上がなくなったことと機能性用中間物の在庫調整遅れ等による受注減の影響もあり、前事業年度に比べ406百万円減少の7,717百万円となりました。また、輸出は、前事業年度に比べ721百万円増加の3,263百万円で、輸出比率は42.3%となりました。

売上総利益は、3工場体制から2工場体制への生産集約及び製造原価低減に努めた結果、前事業年度に比べ139百万円増加の1,225百万円となりました。販売費及び一般管理費は徹底した経費削減を行いました。前事業年度まで実施していた給与カットを中止したこともあり前事業年度に比べ37百万円増加の776百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は449百万円となり、前事業年度に比べ101百万円増加しました。また、売上高営業利益率は5.8%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、92百万円の費用計上となりました。受取利息、受取配当金及び利子補給金から支払利息を差し引いた純額は、86百万円の費用計上となり、前事業年度に比べ22百万円の減少となりました。これは主に受取配当金及び利子補給金で16百万円の減少がありましたが、支払利息が38百万円減少したことによる

よるものです。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ119百万円増加し356百万円となり、売上高経常利益率は4.6%となり、前事業年度に比べ1.7ポイント増加しました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、316百万円の損失計上となりました。これは、特別利益として投資有価証券売却益を計上しましたが、特別損失として固定資産の減損損失288百万円等を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純利益は40百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べ76百万円減少の34百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

次事業年度は、平成17年度を初年度とする「新中期経営計画」の2年目として、①医薬用及び機能性用分野の徹底的強化と農薬用分野の高採算品への選択と集中を進め、②製造原価率の改善、成果主義の導入による生産性の向上でのコストダウン、③福井工場の医薬用分野の新プラントの建設着工、④和歌山工場の有効活用を図るための検討を進めることにあります。また、当事業年度に引続き売上高を堅実に見積み、新製品開発の工業化スピードを上げて売上に寄与させていくことにあります。

このような状況の中で次事業年度は、国内売上高では和歌山工場の休止に伴う生産中止製品による減少及び水稲用殺菌剤用農薬用中間物の減少を見込んでいます。また、輸出売上高では欧州向け医薬用中間物が好調に推移し増加する見込みです。以上より、次事業年度の売上高は、当事業年度に比べ83百万円増加の7,800百万円を見込んでいます。

利益面では、原油価格高騰の影響及び為替レートの動向に留意する必要がありますが、固定費の削減、生産性の向上等に努め、経常利益375百万円を見込んでいます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、主として農薬用中間物、廃液処理設備等の環境対策設備及び試作設備等の生産能力の増強、コストダウンの対策、設備の老朽化に伴う更新及び生産性向上のための省力化等（477百万円）に投資しています。

また、和歌山工場休止に伴い固定資産の減損損失288百万円を計上しています。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営していましたが、平成18年2月より和歌山工場を休止させ、期末日現在では工場は2ヶ所となっています。

また、国内2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び研究所 (和歌山県 和歌山市)	管理・販売業務用及び研 究開発業務用設備	30,816	2,988	8,490 (2,849.5)	43,172	85,467	40
和歌山西工場 (和歌山県 和歌山市)	医薬用、農薬用、その他 用中間物及び界面活性剤 製造設備	219,619	662,042	466,715 (23,363.6)	7,631	1,356,009	70
福井工場 (福井県福井市)	医薬用、農薬用及びその 他用中間物製造設備	608,810	484,850	604,321 (42,505.0)	8,905	1,706,888	48
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	製品等倉庫	32,935	23,369	70,814 (23,798.5)	13,899	141,019	1
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務用設備	1,803	—	—	808	2,612	5
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	1,803	—	—	847	2,650	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 上記の他、和歌山工場には借地(250.8㎡)があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外 ファイナンス・リース)	6	3~6	2,778	4,764

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度に新たに策定した中期経営計画では、福井工場に平成19年秋の完工予定で総額20億円の新プラントを建設する計画で、すでに建設の基本計画の検討に着手しています。これは自己資金及び借入金によることを予定しています。

また、福井工場に平成18年度中に完工予定で進めていた廃液燃焼設備(投資額330百万円)は、平成19年夏の完工見込になりました。これは自己資金及び借入金によることを予定しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成2年2月5日	230	13,730	—	2,510,000	—	2,016,543

(注) 株主割当 1:0.02の無償交付

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	12	80	1	1	2,066	2,171	—
所有株式数 (単元)	—	3,029	188	2,883	3	1	7,564	13,668	62,000
所有株式数の 割合(%)	—	22.16	1.38	21.09	0.02	0.01	55.34	100.00	—

(注) 自己株式16,789株は、「個人その他」の欄に16単元、「単元未満株式の状況」の欄に789株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菅井 孝子	兵庫県芦屋市	707	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	680	4.96
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	633	4.61
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1-35	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	2.08
エフエーストック株式会社	東京都中央区新川1丁目2-8-5	225	1.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	223	1.62
根岸運送株式会社	和歌山県和歌山市土佐町1丁目20	205	1.49
計	—	4,206	30.64

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,652,000	13,652	同上
単元未満株式	普通株式 62,000	—	同上
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,652	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式789株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業 株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6 号	16,000	—	16,000	0.12
計	—	16,000	—	16,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の維持・継続を基本方針としています。しかしながら、平成14年3月期の無配から業績の回復に向けて種々の対策を講じて、当期は利益を確保することが出来ましたが、来期以降さらに収益の改善に取り組み、将来継続的に安定配当が行えるよう、遺憾ながら当期は配当を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	266	130	381	429	294
最低(円)	73	42	56	152	192

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	258	255	245	270	254	261
最低(円)	225	227	230	225	197	218

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 大阪営業所長 平成9年7月 海外部長 平成12年4月 管理本部企画管理部長 平成13年4月 営業本部長 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年12月 取締役営業部長 平成15年6月 代表取締役社長 現在に至る	28
取締役	営業本部長	泉 幸男	昭和20年12月9日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 人事部長 平成11年4月 福井工場長 平成13年4月 和歌山西工場長 平成14年6月 企画管理部長 平成15年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画 室長兼技術生産本部長 平成16年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画 室長 平成18年4月 取締役営業本部長 現在に至る	15
取締役	生産本部長 福井事業所長	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 当社入社 平成7年7月 大阪営業所課長 平成11年4月 東京営業所長 平成15年6月 取締役営業本部長兼東京営業所長 平成16年2月 取締役営業本部長 平成16年6月 取締役技術営業本部長兼技術開発 部長 平成18年4月 取締役生産本部長兼福井事業所長 現在に至る	14
取締役	技術部担当 和歌山事業所長	東田 恒幸	昭和25年4月26日	昭和46年6月 当社入社 平成14年6月 福井工場長 平成16年12月 生産本部長代理 平成18年4月 和歌山事業所長 平成18年6月 取締役技術部担当兼和歌山事業所 長 現在に至る	3
監査役 (常勤)		前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 生産部和歌山事業所長 平成16年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	3
監査役		出原 孝夫	昭和25年2月16日	平成元年5月 株式会社デハラファイン研究所入 社 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 現在に至る	28
監査役		谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 弁護士開業 平成14年6月 当社監査役 現在に至る	1
計					92

(注) 監査役 出原孝夫及び谷口昇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令順守の徹底を図ることです。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関

取締役会は4名で構成され、社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は弁護士及び他社の企業経営者です。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

② 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、内部統制システムについては、さらに充実していく計画であります。

③ 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査室1名による内部監査体制をとっています。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 森下利一 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 蔵口康裕 あずさ監査法人

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名であります。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

④ 社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.2%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめるデハラファイブ(株)に、当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業の委託を行っております。

社外監査役の谷口昇二氏は当社の顧問弁護士です。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制をとっております。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組む所存であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	41,796千円	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に係る報酬	13,500千円
監査役に支払った報酬	10,380千円		
(うち、社外監査役)	1,200千円)		
計	52,176千円		

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.6%
②売上高基準	1.3%
③利益基準	3.7%
④利益剰余金基準	1.3%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,278,813		1,468,881	
2. 受取手形		522,198		419,007	
3. 売掛金		1,529,441		1,615,251	
4. 製品		1,670,414		1,422,703	
5. 半製品		898,676		687,369	
6. 原材料		195,612		211,332	
7. 仕掛品		114,590		101,646	
8. 貯蔵品		30,095		26,905	
9. 前払費用		12,432		5,449	
10. その他流動資産		63,191		46,760	
貸倒引当金		△6,278		△6,167	
流動資産合計		6,309,187	56.3	5,999,141	53.4
II 固定資産	※1				
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,876,759		2,390,738	
減価償却累計額		△1,987,543	889,215	△1,621,865	768,873
(2) 構築物		1,562,240		1,223,781	
減価償却累計額		△1,258,410	303,829	△974,728	249,052
(3) 機械装置		12,210,608		10,478,668	
減価償却累計額		△10,879,870	1,330,738	△9,306,876	1,171,791
(4) 車両運搬具		27,169		27,169	
減価償却累計額		△25,642	1,526	△25,709	1,459
(5) 工具器具備品		684,583		682,795	
減価償却累計額		△622,841	61,741	△606,309	76,486
(6) 土地			1,201,903		1,201,903
(7) 建設仮勘定			45,147		102,239
有形固定資産合計		3,834,103	34.2	3,571,806	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 水道施設利用権			37		—
(2) 電話加入権			5,817		5,817
無形固定資産合計			5,855	0.0	5,817
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		987,940		1,550,224
(2) 関係会社株式			10,000		10,000
(3) 出資金			2,515		2,505
(4) 長期貸付金			500		—
(5) 従業員長期貸付金			5,843		4,796
(6) 関係会社長期貸付金			7,000		26,000
(7) 更生債権等			10,544		10,544
(8) 長期前払費用			—		16,702
(9) その他投資			79,583		78,752
貸倒引当金			△42,466		△39,818
投資その他の資産合計			1,061,459	9.5	1,659,705
固定資産合計			4,901,419	43.7	5,237,329
資産合計			11,210,606	100.0	11,236,471

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			331,300		406,135	
2. 買掛金			513,531		636,269	
3. 短期借入金	※1 ※6		2,532,200		2,130,800	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		1,202,412		1,121,994	
5. 未払金			104,731		46,476	
6. 未払費用			186,038		231,631	
7. 未払法人税等			31,503		27,860	
8. 未払消費税等			40,431		3,913	
9. 預り金			19,462		13,535	
10. 賞与引当金			60,811		55,243	
11. 設備関係支払手形			—		175,891	
12. その他流動負債			110,950		21,694	
流動負債合計			5,133,373	45.8	4,871,446	43.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		1,493,982		1,154,988	
2. 繰延税金負債			45,219		232,827	
3. 退職給付引当金			99,632		107,551	
4. 役員退職慰労引当金			39,815		55,215	
固定負債合計			1,678,649	15.0	1,550,582	13.8
負債合計			6,812,022	60.8	6,422,029	57.2
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,510,000	22.4	2,510,000	22.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,016,543		2,016,543		
資本剰余金合計			2,016,543	18.0	2,016,543	17.9
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		69,882		66,599		
2. 当期末処理損失		△160,556		△122,444		
利益剰余金合計			△90,674	△0.9	△55,845	△0.5
IV その他有価証券評価差額金			△35,256	△0.3	346,048	3.1
V 自己株式	※3		△2,027	△0.0	△2,304	△0.0
資本合計			4,398,584	39.2	4,814,441	42.8
負債及び資本合計			11,210,606	100.0	11,236,471	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,123,225	100.0		7,717,040	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品半製品たな卸高		3,132,027			2,569,091		
2. 当期製品製造原価	※3	5,703,122			5,319,189		
3. 当期製品仕入高	※1	777,197			712,990		
計		9,612,347			8,601,271		
4. 他勘定振替高	※2	6,704			—		
5. 期末製品半製品たな卸高		2,624,300			2,216,636		
		6,981,342			6,384,634		
6. 製品評価損		55,209	7,036,551	86.6	106,563	6,491,198	84.1
売上総利益			1,086,673	13.4		1,225,841	15.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 発送費及び配達費		104,013			101,936		
2. 役員報酬		31,140			52,176		
3. 従業員給料手当等		230,174			264,375		
4. 賞与引当金繰入額		14,959			14,009		
5. 退職給付費用		85,428			82,272		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,868			15,400		
7. 旅費交通費		31,902			31,346		
8. 賃借料		61,964			57,768		
9. 租税公課		29,158			29,013		
10. 減価償却費		10,312			17,024		
11. その他		125,310	739,233	9.1	111,246	776,569	10.1
営業利益			347,440	4.3		449,272	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,269			1,376		
2. 受取配当金		20,546			12,233		
3. 為替差益		7,127			9,734		
4. 利子補給金		16,740			8,246		
5. 受取賃貸料		—			5,460		
6. 雑収入		14,567	60,250	0.7	8,923	45,974	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		147,193			108,344		
2. 雑支出		22,947	170,141	2.1	30,268	138,613	1.8
経常利益			237,549	2.9		356,633	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 退職給付引当金戻入益	※4	268,538			—		
2. 投資有価証券売却益		—			12,602		
3. 関係会社清算益	※5	2,136	270,674	3.3	—	12,602	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	12,516			20,532		
2. 減損損失	※7	—			288,214		
3. 工場休止関連損失	※8	316,768			19,970		
4. ゴルフ会員権評価損	※9	3,400			—		
5. 特別退職金	※10	60,880	393,565	4.8	—	328,717	4.3
税引前当期純利益			114,658	1.4		40,519	0.5
法人税、住民税及び事業税		5,762			7,370		
法人税等調整額		△2,229	3,532	0.0	△1,679	5,690	0.0
当期純利益			111,126	1.4		34,828	0.5
前期繰越損失			△271,683			△157,273	
当期末処理損失			△160,556			△122,444	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,106,034	54.5	2,934,410	55.3
II 労務費		892,362	15.7	839,778	15.8
(うち賞与引当金繰入額)		(45,852)		(41,233)	
III 経費		1,696,529	29.8	1,532,056	28.9
(うち減価償却費)		(520,278)		(413,830)	
当期製造総費用		5,694,926	100.0	5,306,245	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,786		114,590	
合計		5,817,713		5,420,835	
期末仕掛品たな卸高		114,590		101,646	
当期製品製造原価		5,703,122		5,319,189	

(注) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		114,658	40,519
2. 減価償却費		530,591	430,855
3. 減損損失		—	288,214
4. 貸倒引当金の減少額		△694	△2,758
5. 賞与引当金の減少額		△1,290	△5,568
6. 退職給付引当金の増減額		△305,535	7,919
7. 役員退職慰労引当金の増加額		5,837	15,400
8. 受取利息及び受取配当金		△21,815	△13,610
9. 利子補給金		△16,740	△8,246
10. 支払利息		147,193	108,344
11. 為替差益		△7,967	△9,750
12. 投資有価証券売却益		—	△12,602
13. ゴルフ会員権評価損		3,400	—
14. 有形固定資産除却損		307,451	20,532
15. 売上債権の減少額		237,022	17,380
16. たな卸資産の減少額		594,612	459,431
17. 仕入債務の増減額		△413,303	197,573
18. 未払消費税等の増減額		14,305	△36,517
19. その他		△47,620	27,724
小計		1,140,104	1,524,840
20. 利息及び配当金の受取額		21,815	13,610
21. 利子補給金の受取額		20,822	10,441
22. 利息の支払額		△145,491	△99,159
23. 法人税等の支払額又は還付額		171	△4,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,037,422	1,445,580

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△10	△10
2. 投資有価証券の売却による収入		—	20,923
3. 有形固定資産の取得による支出		△258,159	△454,376
4. 貸付による支出		△7,500	△41,000
5. 貸付の回収による収入		14,988	29,449
6. その他		6	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		△250,673	△444,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△545,400	△401,400
2. 長期借入れによる収入		1,255,000	783,000
3. 長期借入金の返済による支出		△921,206	△1,202,412
4. その他		△961	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		△212,567	△821,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,967	9,750
V 現金及び現金同等物の増加額		582,149	190,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高		696,664	1,278,813
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,278,813	1,468,881

④【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			160,556		122,444
II 損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額	※1	3,283	3,283	2,473	2,473
III 次期繰越損失			157,273		119,970

※1 租税特別措置法及び法人税法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、半製品 総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更） 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しておりましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い、従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、当期より簡便法により算定しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券（時価のあるもの） 同左</p> <p>その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は10,006千円減少し、特別利益が268,538千円増加したため、経常利益は9,312千円増加し、税引前当期純利益が277,851千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しています。 ・金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 ・金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が288,214千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は94,958千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」は5,690千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,343千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,343千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">829,707千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">242,365</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,204,783</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">60,378</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">514,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,884,951千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,696,394千円（1年以内返済予定分を含む）及び短期借入金2,532,200千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>※2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td> 発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,730千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15千株</td> </tr> </table> <p>4. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 利益準備金</td> <td style="text-align: right;">206,100千円</td> </tr> </table> <p>5. 資本の欠損</p> <p> 資本の欠損は、92,702千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	(1) 建物	829,707千円	構築物	242,365	機械装置	1,204,783	工具器具備品等	60,378	土地	1,033,302	投資有価証券	514,415	計	3,884,951千円	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,730千株	普通株式	15千株	利益準備金	206,100千円	<p>※1. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">722,324千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">205,207</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,092,526</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">74,275</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967,988千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,276,982千円（1年以内返済予定分を含む）及び短期借入金2,130,800千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>※2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td> 発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,730千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">16千株</td> </tr> </table> <p>4. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 利益準備金</td> <td style="text-align: right;">206,100千円</td> </tr> </table> <p>5. 資本の欠損</p> <p> 資本の欠損は、58,150千円であります。</p> <p>※6. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p> 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、346,048千円です。</p>	(1) 建物	722,324千円	構築物	205,207	機械装置	1,092,526	工具器具備品等	74,275	土地	1,033,302	投資有価証券	840,352	計	3,967,988千円	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,730千株	普通株式	16千株	利益準備金	206,100千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円
(1) 建物	829,707千円																																																						
構築物	242,365																																																						
機械装置	1,204,783																																																						
工具器具備品等	60,378																																																						
土地	1,033,302																																																						
投資有価証券	514,415																																																						
計	3,884,951千円																																																						
普通株式	40,000千株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	13,730千株																																																						
普通株式	15千株																																																						
利益準備金	206,100千円																																																						
(1) 建物	722,324千円																																																						
構築物	205,207																																																						
機械装置	1,092,526																																																						
工具器具備品等	74,275																																																						
土地	1,033,302																																																						
投資有価証券	840,352																																																						
計	3,967,988千円																																																						
普通株式	40,000千株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	13,730千株																																																						
普通株式	16千株																																																						
利益準備金	206,100千円																																																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,300,000千円																																																						
差引額	700,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価76,723千円を含んでいます。</p> <p>※2. 他勘定振替高は、工場休止関連損失として6,703千円及び無償サンプルとして販売諸費へ振替えたものであります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は173,218千円であります。</p> <p>※4. 退職給付引当金の計上基準の変更による取崩額であります。</p> <p>※5. 子会社スガイシステムサービス㈱及び関連会社太陽産業㈱の清算によるものであります。</p> <p>※6. 除却損の内訳は、建物2,404千円、機械装置9,274千円、その他837千円であります。</p>	<p>※1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価73,207千円を含んでいます。</p> <p>—————</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は188,473千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※6. 除却損の内訳は、構築物2,545千円、機械装置17,544千円、その他441千円であります。</p> <p>※7. 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">和歌山工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">農薬用中間物及び機能性用中間物製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">42,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">171,085千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">288,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取扱っています。</p> <p>当事業年度に休止しました和歌山工場の除却予定等資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288,214千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置等はいずれもゼロとして評価しています。</p> <p>※8. 工場休止関連損失は、和歌山工場休止に伴い発生した廃棄物処理費用等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	和歌山工場	農薬用中間物及び機能性用中間物製造設備	建物	71,950千円	構築物	42,739千円	機械装置	171,085千円	その他	2,439千円			合計	288,214千円
場所	用途	種類	減損損失																
和歌山工場	農薬用中間物及び機能性用中間物製造設備	建物	71,950千円																
		構築物	42,739千円																
		機械装置	171,085千円																
		その他	2,439千円																
		合計	288,214千円																
<p>※8. 和歌山工場一部休止に伴い発生したものであります。内訳は、次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">45,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">229,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> </table> <p>(2) たな卸資産処理費用等 21,834千円</p> <p>※9. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額2,700千円が含まれています。</p> <p>※10. 希望退職者募集に伴う割増退職金の支払いによるものであります。</p>	建物	20,392千円	構築物	45,107千円	機械装置	229,176千円	その他	257千円	<p>—————</p> <p>—————</p>										
建物	20,392千円																		
構築物	45,107千円																		
機械装置	229,176千円																		
その他	257千円																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,278,813千円であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,468,881千円であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両運搬具	工具器具備品	合計	
取得価額相当額	12,876千円	4,642千円	17,518千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	8,124	2,491	10,615	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	4,752千円	2,151千円	6,903千円	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			3,199千円	1年以内
1年超			3,703	1年超
合計			6,903千円	合計
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同 左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			3,746千円	支払リース料
減価償却費相当額			3,746千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	237,361	314,442	77,081
小計	237,361	314,442	77,081
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	433,632	321,294	△112,338
小計	433,632	321,294	△112,338
合計	670,993	635,737	△35,256

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券
(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	352,203
合計	352,203

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,012,103	1,547,456	535,353
小計	1,012,103	1,547,456	535,353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	180	164	△16
小計	180	164	△16
合計	1,012,284	1,547,620	535,336

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,923	12,602	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,603
合計	2,603

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。</p> <p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>当社は為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△866,325千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,339</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△787,986千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">688,353</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99,632千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99,632千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期より退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,145千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,980千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期は、上記退職給付費用以外に割増退職金60,880千円を支払っており、特別損失に計上しています。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△866,325千円	ロ. 年金資産	78,339	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△787,986千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	688,353	ホ. 貸借対照表計上額純額	△99,632千円	ヘ. 退職給付引当金	△99,632千円	イ. 勤務費用	35,145千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	103,980千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△816,116千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">89,045</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△727,070千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">619,518</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107,551千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107,551千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,051千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,886千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△816,116千円	ロ. 年金資産	89,045	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△727,070千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	619,518	ホ. 貸借対照表計上額純額	△107,551千円	ヘ. 退職給付引当金	△107,551千円	イ. 勤務費用	58,051千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	126,886千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△866,325千円																																								
ロ. 年金資産	78,339																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△787,986千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	688,353																																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	△99,632千円																																								
ヘ. 退職給付引当金	△99,632千円																																								
イ. 勤務費用	35,145千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	103,980千円																																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
イ. 退職給付債務	△816,116千円																																								
ロ. 年金資産	89,045																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△727,070千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	619,518																																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	△107,551千円																																								
ヘ. 退職給付引当金	△107,551千円																																								
イ. 勤務費用	58,051千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	126,886千円																																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,041,141千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">215,481</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,592</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,081</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,101</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,639</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">119,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,529,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△45,219千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,219千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,041,141千円	たな卸資産評価損	215,481	賞与引当金	24,592	退職給付引当金	34,081	役員退職慰労引当金	16,101	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	14,639	固定資産除却損	119,271	その他	35,760	繰延税金資産小計	1,529,031千円	評価性引当金	△1,529,031	繰延税金資産合計	－千円	圧縮記帳積立金	△45,219千円	その他有価証券評価差額金	－	繰延税金負債合計	△45,219千円	繰延税金負債の純額	△45,219千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">853,091千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">234,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,340</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,494</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,328</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,547</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">235,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,865千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,500,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△43,539千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△189,288</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△232,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△232,827千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	853,091千円	たな卸資産評価損	234,018	賞与引当金	22,340	退職給付引当金	43,494	役員退職慰労引当金	22,328	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	13,547	固定資産除却損	235,825	その他	48,256	繰延税金資産小計	1,500,865千円	評価性引当金	△1,500,865	繰延税金資産合計	－千円	圧縮記帳積立金	△43,539千円	その他有価証券評価差額金	△189,288	繰延税金負債合計	△232,827千円	繰延税金負債の純額	△232,827千円
繰越欠損金	1,041,141千円																																																																
たな卸資産評価損	215,481																																																																
賞与引当金	24,592																																																																
退職給付引当金	34,081																																																																
役員退職慰労引当金	16,101																																																																
投資有価証券評価損	27,962																																																																
ゴルフ会員権評価損	14,639																																																																
固定資産除却損	119,271																																																																
その他	35,760																																																																
繰延税金資産小計	1,529,031千円																																																																
評価性引当金	△1,529,031																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
圧縮記帳積立金	△45,219千円																																																																
その他有価証券評価差額金	－																																																																
繰延税金負債合計	△45,219千円																																																																
繰延税金負債の純額	△45,219千円																																																																
繰越欠損金	853,091千円																																																																
たな卸資産評価損	234,018																																																																
賞与引当金	22,340																																																																
退職給付引当金	43,494																																																																
役員退職慰労引当金	22,328																																																																
投資有価証券評価損	27,962																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,547																																																																
固定資産除却損	235,825																																																																
その他	48,256																																																																
繰延税金資産小計	1,500,865千円																																																																
評価性引当金	△1,500,865																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
圧縮記帳積立金	△43,539千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△189,288																																																																
繰延税金負債合計	△232,827千円																																																																
繰延税金負債の純額	△232,827千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△45.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	3.6%	受取配当金	△0.8%	住民税均等割	5.0%	評価性引当金	△45.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△57.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	8.8%	住民税均等割	18.2%	評価性引当金	△57.1%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
税法上の交際費	3.6%																																																																
受取配当金	△0.8%																																																																
住民税均等割	5.0%																																																																
評価性引当金	△45.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
税法上の交際費	8.8%																																																																
住民税均等割	18.2%																																																																
評価性引当金	△57.1%																																																																
その他	3.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。	持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱デハラファイン研究所	和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業 ※1	製品の販売	25,645	売掛金	7,777
								原料の仕入	44,824	買掛金	6,243
								委託加工費	33,362	未払費用	10,324
								雑役運搬費	17,695		

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	デハラファイン株式会社	和歌山県和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業 ※1	製品の販売	19,179	売掛金	12,043
								原料の仕入	22,083	買掛金	5,779
								委託加工費	8,023	未払費用	14,875
								雑役運搬費	72,762		
出向者人件費	12,381	未収収益	1,155								

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所は、平成17年7月26日をもってデハラファイン株式会社に名称変更となりました。

3. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

5. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の84.3%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	320円73銭	1株当たり純資産額	351円08銭
1株当たり当期純利益	8円10銭	1株当たり当期純利益	2円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	111,126	34,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	111,126	34,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,717	13,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス
		日産化学工業(株)	186,000	371,628
		テイカ(株)	455,504	190,856
		(株)泉州銀行	229,747	100,399
		日比谷総合設備(株)	33,764	43,521
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39	38,211
		宇部興産(株)	100,000	34,700
		花王(株)	10,250	31,775
		新光証券(株)	22,585	14,748
		ダイソーケミックス(株)	17,680	9,370
		その他 15 銘柄	44,990	15,518
		計	3,226,684	1,550,224

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,876,759	22,907	508,927 (71,950)	2,390,738	1,621,865	71,298	768,873
構築物	1,562,240	29,706	368,166 (42,739)	1,223,781	974,728	39,199	249,052
機械装置	12,210,608	330,831	2,062,771 (171,085)	10,478,668	9,306,876	301,147	1,171,791
車両運搬具	27,169	—	— (—)	27,169	25,709	67	1,459
工具器具備品	684,583	36,731	38,519 (2,439)	682,795	606,309	19,105	76,486
土地	1,201,903	—	— (—)	1,201,903	—	—	1,201,903
建設仮勘定	45,147	477,267	420,176 (—)	102,239	—	—	102,239
有形固定資産計	18,608,412	897,444	3,398,560 (288,214)	16,107,295	12,535,489	430,818	3,571,806
無形固定資産							
水道施設利用権	—	—	—	615	615	37	—
電話加入権	—	—	—	5,817	—	—	5,817
無形固定資産計	—	—	—	6,433	615	37	5,817
長期前払費用	—	16,702	—	16,702	—	—	16,702
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

(1) 有形固定資産の主な増加

機械装置	和歌山西工場	農薬中間物製造設備	94,368千円
	和歌山西工場	環境対策設備	40,268千円
	福井工場	試作設備	31,046千円
建設仮勘定	福井工場	廃液燃焼炉増設工事	88,950千円

(2) 有形固定資産の主な減少

和歌山工場休止に伴う除却			
建物			436,977千円
構築物			318,778千円
機械装置			1,722,431千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,532,200	2,130,800	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,202,412	1,121,994	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,493,982	1,154,988	2.1	平成19年9月 ～24年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,228,594	4,407,782	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	624,788	126,400	126,400	147,400

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	2,510,000	—	—	2,510,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(13,730,000)	(—)	(—)	(13,730,000)
	普通株式 (千円)	2,510,000	—	—	2,510,000
	計 (株)	(13,730,000)	(—)	(—)	(13,730,000)
	計 (千円)	2,510,000	—	—	2,510,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,016,543	—	—	2,016,543
	計 (千円)	2,016,543	—	—	2,016,543
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金(注) 2 (千円)	69,882	—	3,283	66,599
	計 (千円)	69,882	—	3,283	66,599

(注) 1. 当期末における自己株式数は16,789株であります。

2. 圧縮記帳積立金の減少の原因は、租税特別措置法及び法人税法の規定によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,744	—	1,350	1,408	45,985
賞与引当金	60,811	55,243	60,811	—	55,243
役員退職慰労引当金	39,815	15,400	—	—	55,215

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち1,350千円は回収によるものであり、58千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		2,891
預金	当座預金	1,443,924
	普通預金	20,112
	その他	1,952
	小計	1,465,990
合計		1,468,881

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三木産業(株)	289,947
日本化薬(株)	59,200
藤本化学製品(株)	37,463
岩城製薬(株)	7,218
日本フェニックス工業(株)	5,000
その他	20,178
合計	419,007

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月	102,323
5月	183,677
6月	123,368
7月	9,496
8月	140
合計	419,007

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	251,314
富山化学工業(株)	189,334
ダウ・ケミカル日本(株)	158,583
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	151,307
出光興産(株)	118,510
その他	746,201
合計	1,615,251

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
1,529,441	8,077,753	7,991,943	1,615,251	83.2	2.4ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 製品、半製品及び仕掛品

区分	製品 (千円)	半製品 (千円)	仕掛品 (千円)
医薬用中間物	650,621	393,707	33,183
農薬用中間物	80,235	95,674	58,230
機能性用中間物	424,079	136,202	6,757
その他用中間物	218,547	31,849	—
界面活性剤	49,219	29,935	3,474
合計	1,422,703	687,369	101,646

(注) 前事業年度までの「染料用中間物」及び「顔料用中間物」は、当事業年度より「その他用中間物」として合算して表記しています。これに伴い前事業年度まで「その他用中間物」としていたものは当事業年度より「機能性用中間物」として表記しています。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額 (千円)
原材料	有機化学品	185,147
	無機化学品	26,185
	合計	211,332
貯蔵品	包装材料	1,869
	燃料	741
	消耗材料	24,294
	合計	26,905

② 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイブ化成㈱	83,605
㈱釣谷商店	66,792
三協商事㈱	42,671
岡畑産業㈱	37,299
大信薬品㈱	27,088
その他	148,678
合計	406,135

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月	98,344
5月	108,040
6月	68,913
7月	115,597
8月	15,238
合計	406,135

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
双日ケミカル(株)	100,851
大塚化学(株)	44,528
ロンザジャパン(株)	43,319
SHANGHAI CHEMROLE CO., LID.	40,863
江守商事(株)	38,401
その他	368,305
合計	636,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10万株券、1万株券、1千株券、1千株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 原則として500円 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sugai-chem.co.jp>

2. 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」5. (3)に記載のとおり、会社は退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。